

第3次

厚岸町立学校適正配置計画

(令和4年度～令和8年度)

令和4年4月

厚岸町教育委員会

目 次

1	はじめに	1
2	児童生徒数の現状と今後の推移	1
	(1) 児童生徒数の現状	
	(2) 児童生徒数の今後の推移	
3	計画の基本的な考え方	3
	(1) 国及び北海道の動向	
	(2) 学校の小規模化に伴う問題点	
	(3) 教育効果からの基本的な学校規模	
	(4) 学校施設整備からの配置計画	
4	適正配置計画の具体的内容	5
	(1) 適正配置計画	
	(2) 統合校の通学対策	
	(3) 閉校校舎の利活用	
5	おわりに	7

1 はじめに

厚岸町では、深刻な少子化により児童生徒数が減少したことに伴い、学級数が減少し、多くの小・中学校で小規模化が進んだことから、平成15年から地域における学校のあり方やその教育効果等について、関係地域の保護者及び住民の皆さんから意見を聴取しました。

いただいた意見を参考としながら、次代を担う児童生徒に、より良い教育条件と教育環境を提供するため、厚岸町の児童生徒数等の将来推計と学校施設の状況を見据えながら、小・中学校の適正規模、適正配置の基本的な考え方を整理し、平成19年に「厚岸町立学校適正配置計画」（以下、計画とする。）を策定しました。

学校規模による学校教育への影響については、さまざまな意見や考え方があり、また、教育効果や学校経営の観点からもさまざまな課題が指摘されています。教育委員会では、子供たちが健やかに成長していくうえで望ましい教育環境を考えた場合、学校教育は一定規模以上の集団が必要で、多くの子供たちが出会い、個性を尊重しながら協調性や社会性を培い、学校生活を送ることが必要と考えます。

平成29年には教育環境の変化を鑑みて第2次計画を策定しましたが、それからすでに5年が経過し、その間、高知小・中学校が休校となり、学校や地域、児童生徒を取り巻く環境も大きく変化したことから、この度、第3次計画を策定するものです。

2 児童生徒数の現状と今後の推移

(1) 児童生徒数の現状

厚岸町の人口の推移を見ると、平成9年から令和3年までの25年間で、総人口は4,098人（31.4%）減少しています。このうち0歳から14歳までの人口が1,412人（62.0%）減少しているのに対し、65歳以上の人口は、619人（27.4%）増加しており、少子高齢化が顕著になっています。

少子化については、児童生徒数にも現れており、令和3年度の児童数は、厚岸町全体で369人となっており、第2次計画を策定した平成29年度の児童数4

32人に対して63人（14.6%）の減少となっています。

また、令和3年度の生徒数は、厚岸町全体で210人となっており、平成29年度の生徒数259人に対して49人（18.9%）の減少となっています。

厚岸町においては、平成19年度の本計画の策定時から、小学校は6校、中学校は3校が閉校となり、現在、小学校は、厚岸、真龍、太田、高知の4校で、中学校も厚岸、真龍、太田、高知の4校となり、うち、高知小学校が平成30年度から、また高知中学校が令和元年度からそれぞれ休校となっています。

(2) 児童生徒数の今後の推移

厚岸町の住民基本台帳による人口は、令和3年9月末で8,874人ですが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、今後も人口減少に歯止めがかからず、4年後の令和7年には、8,123人にまで減少すると推計されています。

厚岸町における児童生徒数の推計について、児童数は地区別の出生数から推測すると、令和4年度の359人から4年後の令和8年度では291人と推計され、68人（18.95%）の減少となり、生徒数は、令和4年度の195人から4年後の令和8年度では194人と推測され、ほぼ減少はないものと予測されます。

また、学級数については、小中学校ともに横ばいで推移していくと予想されます。

3 計画の基本的な考え方

(1) 国及び北海道の動向

文部科学省は、平成27年1月、全国的な少子化を受けて、市町村が学校統廃合の適否、小規模校を存続させる場合の基本的な考え方、留意点をまとめた「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」を策定しました。

また、北海道教育委員会は、手引きが示す視点に基づき、市町村が検討を進めることや、特色ある事例を提供するため、「北海道における少子化に対応した活力ある学校づくりについて」を平成27年5月に策定しています。

教育委員会では、今後の児童生徒数の推移と望ましい教育環境の在り方や地域事情等も考慮しながら、今まで同様、引き続き保護者や地域の皆さんに情報提供を行うとともに、ご意見を伺いながら適正配置を進めていきます。

(2) 学校の小規模化に係る問題点

学校の小規模化に係る問題点については、これまでの計画を引き継いで次のとおりと考えます。

ア 児童生徒の指導上の問題点

- (ア) 集団規模が小さいため、社会性を培うことが難しい。
- (イ) 学校行事（運動会や学芸会等）における集団活動の活性化が難しい。
- (ウ) クラブ活動や部活動が制限される。
- (エ) 人間関係が固定化されることにより、多様なものの見方、考え方を学んだり、新しい人間関係等を創り上げる機会が少なくなる。
- (オ) 学級人数が少ないため、話し合いの場やグループ活動などでは、意見の多様性に乏しく、学習内容の深まりや広がりには欠けることがある。
- (カ) 体育での集団協議や音楽での合唱・合奏など、学習が不十分になる場合がある。

イ 学校運営上の問題点

- (ア) 教員の配置が不十分になり、教科担任制である中学校において、専門外の教科を担当する教員が多くなる。
- (イ) 1 学年 1 学級の場合は、学年を一人の教員が担当することになり、教材研究、共同研究等が難しく、教員相互の連携や切磋琢磨する機会が少なくなる。
- (ウ) 学校には、規模の大小にかかわらず取り組むべき校務があるため、教職員の負担が増加する。

(3) 教育効果からの基本的な学校規模

今日、グローバル化や情報通信技術の進展、少子高齢化や価値観の多様化など社会の構造的な変化に伴い、高度化・複雑化する諸課題への対応が必要になっています。先行き不透明な社会環境の中、子供たち一人一人には、夢や希望を持ち、社会や多様な人々とのかかわりの中でたくましく社会を生き抜く力を育てていくことが重要となり、学校教育においては、学び合いを通しながら集団の持つ教育力を最大限に生かし、自主性、主体性、社会性、協調性等を育むことが強く求められています。そのための教育活動を効果的に展開するためには、前述の問題点でも列記しているとおり、各教科の他、運動会や文化祭等の学校行事や部活動において一定程度の集団を確保することが必要となります。

また、児童生徒数に応じ学級の編制基準や教職員の定数が定められています。したがって、児童生徒の減少に伴い学級数や教職員数が減少することになり、多様な学習活動や専門的な教科指導が困難となることが予想され、望ましい教育環境が維持できない状況となります。これらのことから、児童生徒の学習や生活の場としての望ましい基本的な学校規模を次のとおり設定します。

【厚岸町における基本的な学校規模】

学校規模については、学校教育法施行規則第 4 1 条において、「小学校の学級数は、1 2 学級以上 1 8 学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない」とあり、中学校についても同規則第 7 9 条において小学校の規定を準用するとされています。

厚岸町のような地域事情では、学校教育法施行規則において標準とされる規模

を「適正な学校規模」として学校の配置計画を策定するのは地域の実態に合わないものと考えています。

また、少人数教育については、一人一人に応じた指導の充実や地域、家庭、地域社会との緊密な連携が図りやすく、学校経営においても教職員の共通理解が図りやすく協力的指導体制が組みやすいなどの利点があり、町内においては現在もその利点を生かした学校経営を進めています。

これらを総合的に勘案し、厚岸町としての基本的な適正規模（最低限度の規模）を次のように定め適正配置計画とします。

区 分	児童生徒数	学 級 数	設 定 理 由
小学校	全児童数 <u>12人</u> 以上	3学級以上	<ul style="list-style-type: none"> ・教頭配置を含む一定の教員数の確保が可能である。 ・養護教諭の配置が可能（<u>11人</u>以上）である。
中学校	全生徒数 <u>6人</u> 以上	2学級以上	<ul style="list-style-type: none"> ・授業時数の多い5教科の教員の確保が一定程度可能である。

(4) 学校施設整備からの配置計画

学校施設は、多くの児童生徒等が一日の大半を過ごす学習、生活の場であることから、安全で快適な環境を確保することが必要不可欠です。また、地域の皆さんにとって最も身近な公共施設であり、児童生徒のみならず地域の皆さんの学習や交流の場として、さらには地震等の災害発生時の緊急的な避難場所としての役割も果たすことから、それらの機能や十分な耐震性を確保できる施設整備が求められています。

厚岸町は、全ての学校で耐震性が確保されていますが、今後、施設の老朽化への対応に多額の費用を要する場合は、今回示す一定の学校規模以上であっても、学校の統廃合も含めた適正配置を検討することとします。

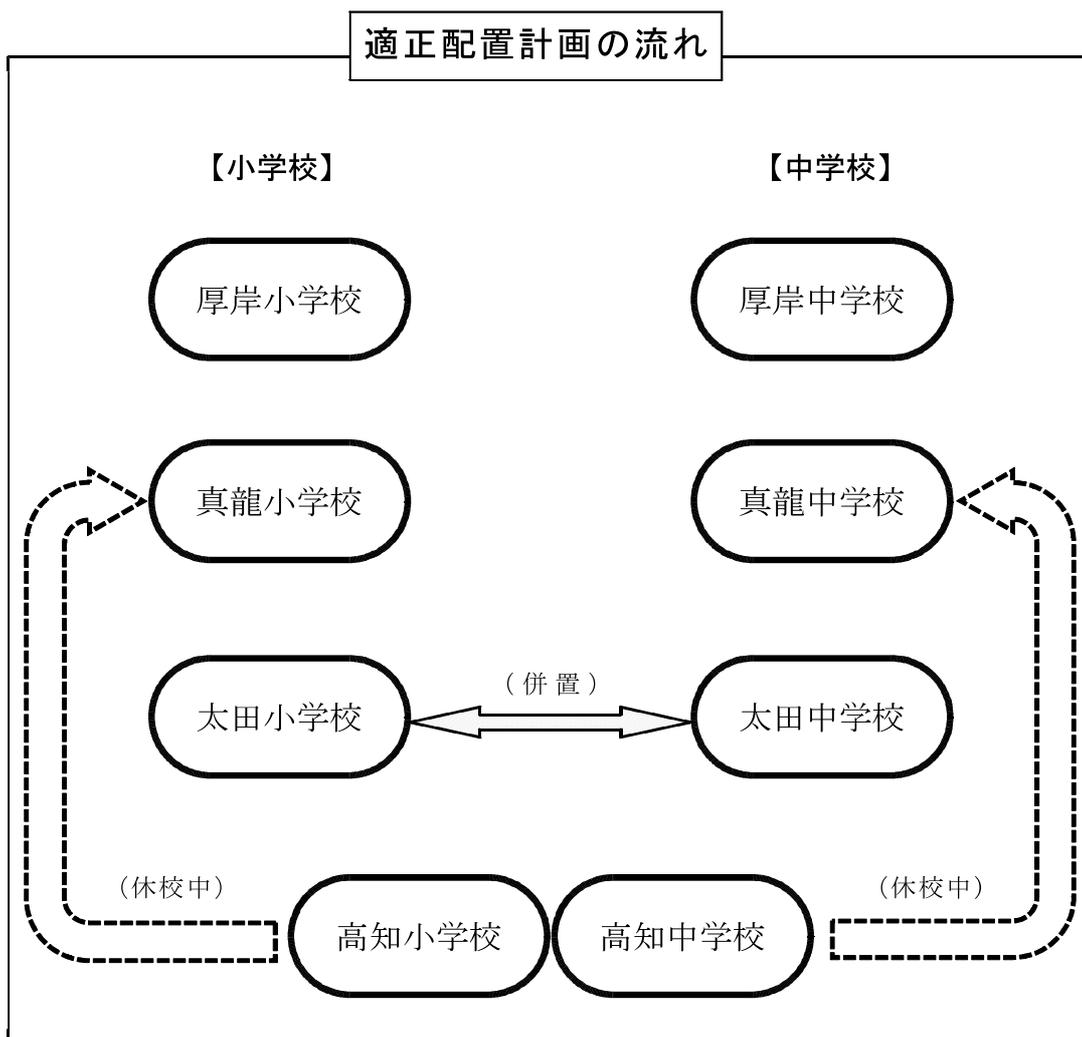
4 適正配置計画の具体的内容

教育効果の面での厚岸町における適正規模の検討と学校施設整備の両面から検討

した結果、次のとおり適正配置計画を策定します。

(1) 適正配置計画

- ア 厚岸小学校、真龍小学校については、現状維持とします。
- イ 厚岸中学校、真龍中学校については、現状維持とします。
- ウ 太田小学校、太田中学校については、当面現状維持としますが、教職員の配置等で学校運営や教育効果が損なわれる事態が想定される場合は、小学校及び中学校の併置について協議します。
- エ 高知小学校、高知中学校については、現在休校中であり、当面現状維持とし、継続的に協議を進めます。



(2) 統合校の通学対策

本計画により、統合される学校が指定学校となった場合の児童生徒の通学については、原則としてスクールバスによる送迎を行います。

なお、スクールバスについては、学校教育上支障のないよう運行しますが、登校時1回、下校時2～3回程度を基本とします。

(3) 閉校校舎の利活用

現在、閉校し他に転用せずに教育財産として所管している学校は6校ありますが、耐震性が認められず老朽化が進んでいる施設については、利活用が望めないため将来的には校舎を解体撤去するよう考えています。

利活用が望める学校については、文部科学省のホームページに掲載するなどの情報を発信していますが、引き続き施設を利用する個人や団体を募るなどの方策を進め、応募があった場合はどのような利活用が可能か具体的に検討していきます。

5 おわりに

教育委員会では、子供たちが健やかに成長していくうえで望ましい教育環境を整えるため、平成19年と平成29年の2度にわたり、児童生徒数、学級数等の将来推計を行い、基本的な学校規模を定め、計画を策定し、適正配置を進めてきました。

学校には、それぞれの歴史とともに地域社会との深い結びつきを持っていることから、学校の統合については、保護者、地域の皆さんの意見を尊重し、学校、地域、行政が連携しながら進めていく必要があります。また、児童生徒の不安や動揺を最小限に押さえ、円滑に進める工夫も必要と考えます。このために、関係者への情報提供を的確に行い理解を得ていくことが不可欠であると考えます。

したがって、適正配置を進めるに当たっては、地域の実情を考慮しながら、統合方法、スクールバス等の通学手段、校舎等の跡利用等について、保護者や地域の皆

さん等と十分に協議を行い、理解と協力を得て進めていくこととします。

また、今回の第3次計画の実施期間については、令和4年度から令和8年度までの5年間としますが、今後の社会経済情勢、学級編制基準の見直し等の教育制度改革の状況を考慮しながら次期計画を策定することとします。

第3次
厚岸町立学校適正配置計画
(令和4年度～令和8年度)

資料編

資料1-1	厚岸町の人口推移(表)	1
資料1-2	厚岸町の人口推移(グラフ)	2
資料2-1	児童数の推移(表)	3
資料2-2	児童数の推移(グラフ)	4
資料3-1	生徒数の推移(表)	5
資料3-2	生徒数の推移(グラフ)	6
資料4	厚岸町立学校児童数・生徒数・学級数の見込	7
資料5	教職員定数配置基準	10

厚岸町教育委員会

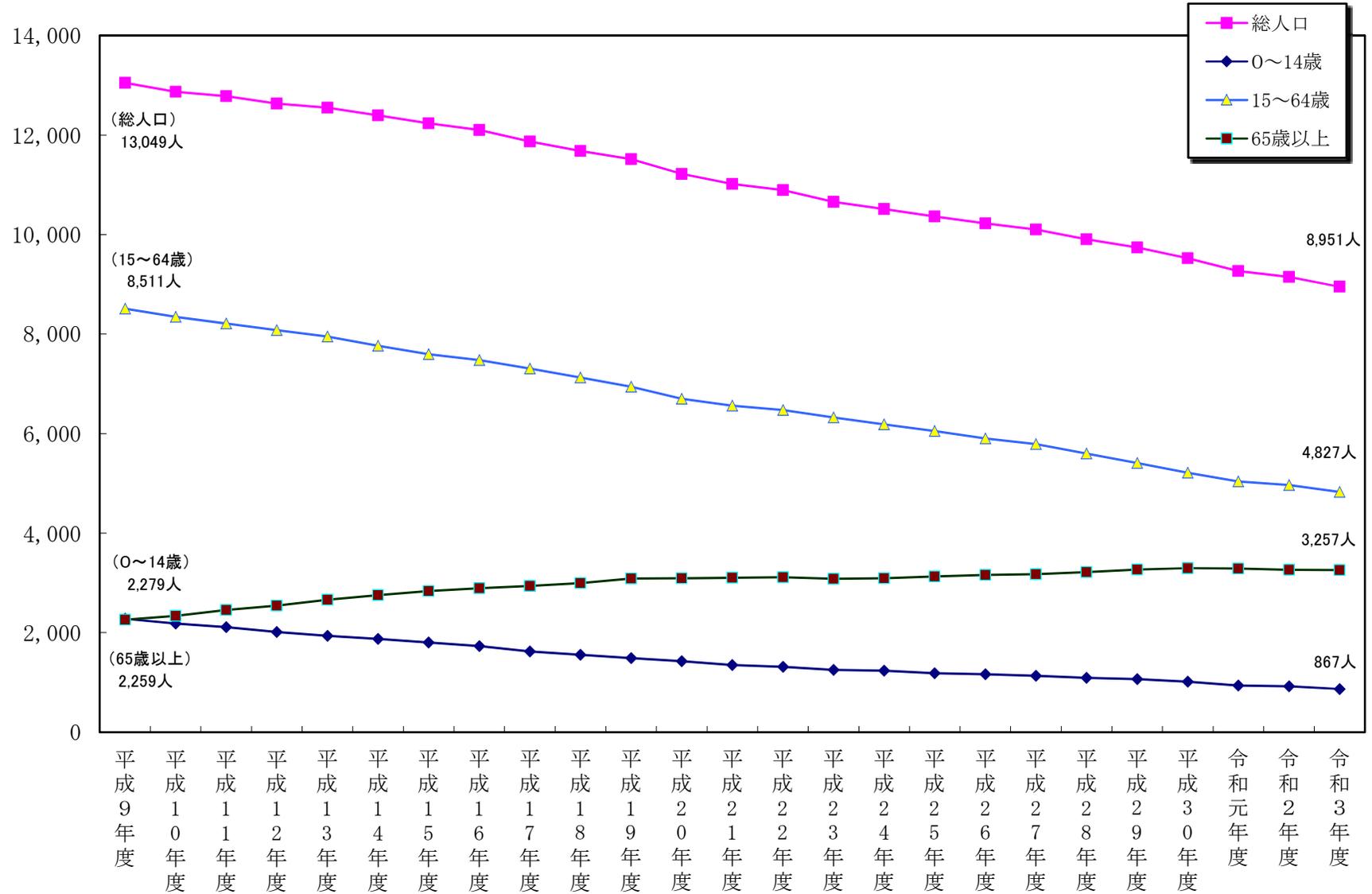
厚岸町の人口推移

年度	総人口	年齢別人口			前年度対比			
		0～14歳	15～64歳	65歳以上	総人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上
平成9年度	13,049	2,279	8,511	2,259				
平成10年度	12,869	2,185	8,347	2,337	△ 180	△ 94	△ 164	78
平成11年度	12,782	2,113	8,214	2,455	△ 87	△ 72	△ 133	118
平成12年度	12,632	2,013	8,078	2,541	△ 150	△ 100	△ 136	86
平成13年度	12,548	1,935	7,950	2,663	△ 84	△ 78	△ 128	122
平成14年度	12,395	1,876	7,764	2,755	△ 153	△ 59	△ 186	92
平成15年度	12,234	1,800	7,596	2,838	△ 161	△ 76	△ 168	83
平成16年度	12,103	1,730	7,479	2,894	△ 131	△ 70	△ 117	56
平成17年度	11,870	1,624	7,307	2,939	△ 233	△ 106	△ 172	45
平成18年度	11,679	1,556	7,129	2,994	△ 191	△ 68	△ 178	55
平成19年度	11,517	1,487	6,940	3,090	△ 162	△ 69	△ 189	96
平成20年度	11,219	1,425	6,702	3,092	△ 298	△ 62	△ 238	2
平成21年度	11,014	1,351	6,561	3,102	△ 205	△ 74	△ 141	10
平成22年度	10,894	1,311	6,471	3,112	△ 120	△ 40	△ 90	10
平成23年度	10,654	1,250	6,322	3,082	△ 240	△ 61	△ 149	△ 30
平成24年度	10,510	1,236	6,183	3,091	△ 144	△ 14	△ 139	9
平成25年度	10,364	1,187	6,050	3,127	△ 146	△ 49	△ 133	36
平成26年度	10,226	1,164	5,902	3,160	△ 138	△ 23	△ 148	33
平成27年度	10,100	1,135	5,787	3,178	△ 126	△ 29	△ 115	18
平成28年度	9,907	1,092	5,597	3,218	△ 193	△ 43	△ 190	40
平成29年度	9,741	1,067	5,406	3,268	△ 166	△ 25	△ 191	50
平成30年度	9,524	1,014	5,214	3,296	△ 217	△ 53	△ 192	28
令和元年度	9,265	939	5,039	3,287	△ 259	△ 75	△ 175	△ 9
令和2年度	9,151	922	4,967	3,262	△ 114	△ 17	△ 72	△ 25
令和3年度	8,951	867	4,827	2,878	△ 200	△ 55	△ 140	△ 384

令和3年度－平成9年度	△ 4,098	△ 1,412	△ 3,684	619
比率	-31.4%	-62.0%	-43.3%	27.4%

備考 調査日は、各年度の4月1日現在

厚岸町の人口推移



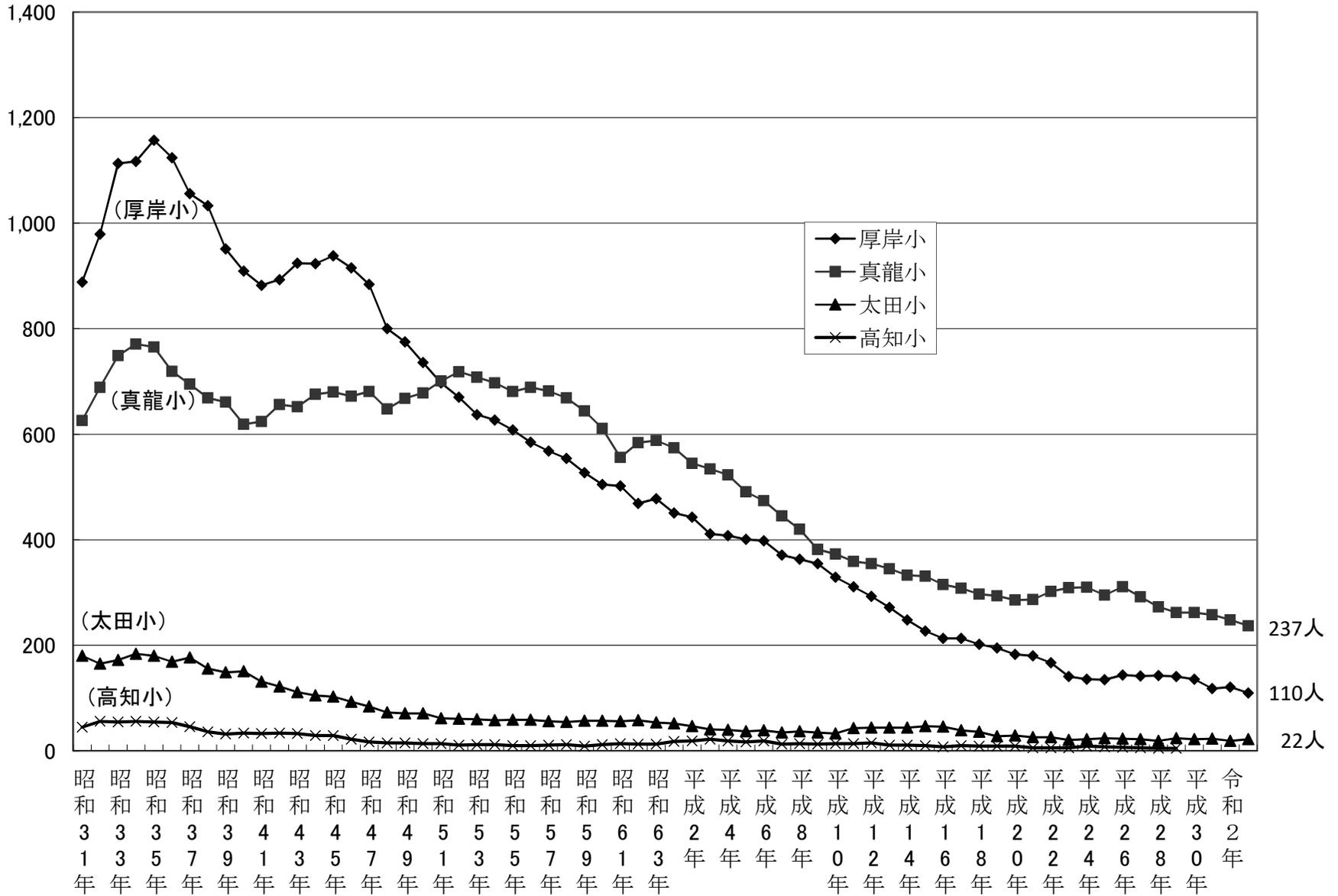
児童数の推移

【資料2-1】

	厚岸小	真龍小	上尾幌小	尾幌小	太田小	床潭小	末広小	苫多小	門静小	糸魚沢小	厚静小	高知小	小島小	トライベツ小	片無去小	計
昭和31年	888	626	346	223	180	158	87	59	61	80		45	22	42	31	2,848
昭和32年	979	689	378	219	165	182	82	59	65	90		56	22	43	46	3,075
昭和33年	1,113	749	369	220	172	209	85	61	70	94		55	19	43	48	3,307
昭和34年	1,117	771	421	217	184	213	82	55	77	86		56	20	51	48	3,398
昭和35年	1,157	765	398	208	180	225	81	53	85	88		55	16	47	45	3,403
昭和36年	1,124	719	347	211	169	236	79	50	87	72		54	17	50	50	3,265
昭和37年	1,056	695	346	197	177	238	67	43	86	68		46	14	51	50	3,134
昭和38年	1,033	669	322	192	156	226	65	43	80	61		36	13	54	52	3,002
昭和39年	951	661	290	191	149	219	56	40	74	59		32	12	50	48	2,832
昭和40年	909	619	191	180	151	206	48	36	73	59		34	11	36	39	2,592
昭和41年	882	624	165	153	131	204	43	32	77	49		33	12	40	37	2,482
昭和42年	893	656	158	162	122	188	36	22	70	50		34	10	33	38	2,472
昭和43年	924	652	136	142	111	174	33	20	74	41		33	8	32	33	2,413
昭和44年	923	676	104	129	105	175	35	16	73	36		29	10	23	32	2,366
昭和45年	938	680	93	116	103	155	38	廃校	廃校	33	84	29	8	23	30	2,330
昭和46年	915	672	86	109	93	154	35			33	81	22	9	13	31	2,253
昭和47年	884	681	76	103	84	135	35			31	73	17	7	8	29	2,163
昭和48年	800	648	70	83	73	126	29			28	78	15	6	6	28	1,990
昭和49年	775	668	60	78	71	114	25			31	68	15	4	3	25	1,937
昭和50年	736	678	65	70	71	106	24			34	67	14	廃校		3	1,891
昭和51年	697	701	70	76	62	100	23			33	56	14		2	18	1,852
昭和52年	670	718	59	72	61	96	25			31	48	11		廃校		1,807
昭和53年	637	708	60	68	60	101	26			27	44	12			14	1,757
昭和54年	627	697	65	68	58	96	29			31	36	12			14	1,733
昭和55年	608	681	58	66	59	93	28			30	35	10			18	1,686
昭和56年	585	689	53	61	59	93	27			21	37	10			18	1,653
昭和57年	568	682	49	50	56	95	22			22	42	11			21	1,618
昭和58年	554	669	49	44	55	94	20			22	48	12			19	1,586
昭和59年	527	644	40	39	57	91	15			22	54	9			22	1,520
昭和60年	505	611	38	38	57	92	12			21	65	12			22	1,473
昭和61年	502	556	33	34	56	88	11			13	64	14			16	1,387
昭和62年	469	584	29	40	58	83	9			13	56	13			18	1,372
昭和63年	478	588	30	41	54	76	10			11	47	13			12	1,360
平成元年	451	574	24	43	52	69	8			9	47	18			12	1,307
平成2年	443	545	29	38	47	64	廃校			6	47	19			10	1,248
平成3年	411	534	28	40	41	56				7	47	22			12	1,198
平成4年	408	523	24	38	40	54				4	38	19			14	1,162
平成5年	401	491	23	42	37	55				4	35	17			10	1,115
平成6年	398	474	20	42	39	55				4	41	19			10	1,102
平成7年	371	445	16	46	35	62				4	39	13			11	1,042
平成8年	363	420	12	48	37	64				3	42	14			9	1,012
平成9年	355	382	10	52	35	67				3	46	13			8	971
平成10年	329	373	11	48	33	70				3	54	14			9	944
平成11年	311	359	13	42	43	69				休校	54	14			10	915
平成12年	293	355	8	40	44	66					56	15			11	888
平成13年	272	345	8	30	44	59					55	11			11	835
平成14年	248	333	7	30	44	58					49	11			12	792
平成15年	227	331	5	21	47	52					42	10			11	746
平成16年	213	315	3	17	46	48					34	8			10	694
平成17年	213	308	3	14	39	36					26	10			13	662
平成18年	202	297	5	13	36	38					22	9			12	634
平成19年	195	294	3	13	28	33					15	9			12	602
平成20年	183	286	2	10	29	28				廃校	廃校	9			13	560
平成21年	180	287	廃校	廃校	26	23						6			12	534
平成22年	167	302			26	24						6			10	535
平成23年	141	309			21	24						6			6	507
平成24年	136	310			22	21						9			廃校	498
平成25年	135	295			24	22						8				484
平成26年	144	311			23	18						7				503
平成27年	142	292			22	14						6				476
平成28年	143	273			19	6						5				446
平成29年	141	262			24	廃校						5				432
平成30年	136	262			23							休校				420
令和元年	118	258			22											399
令和2年	121	248			19											388
令和3年	110	237			22											369

各年度の児童数は4月1日現在

児童数の推移



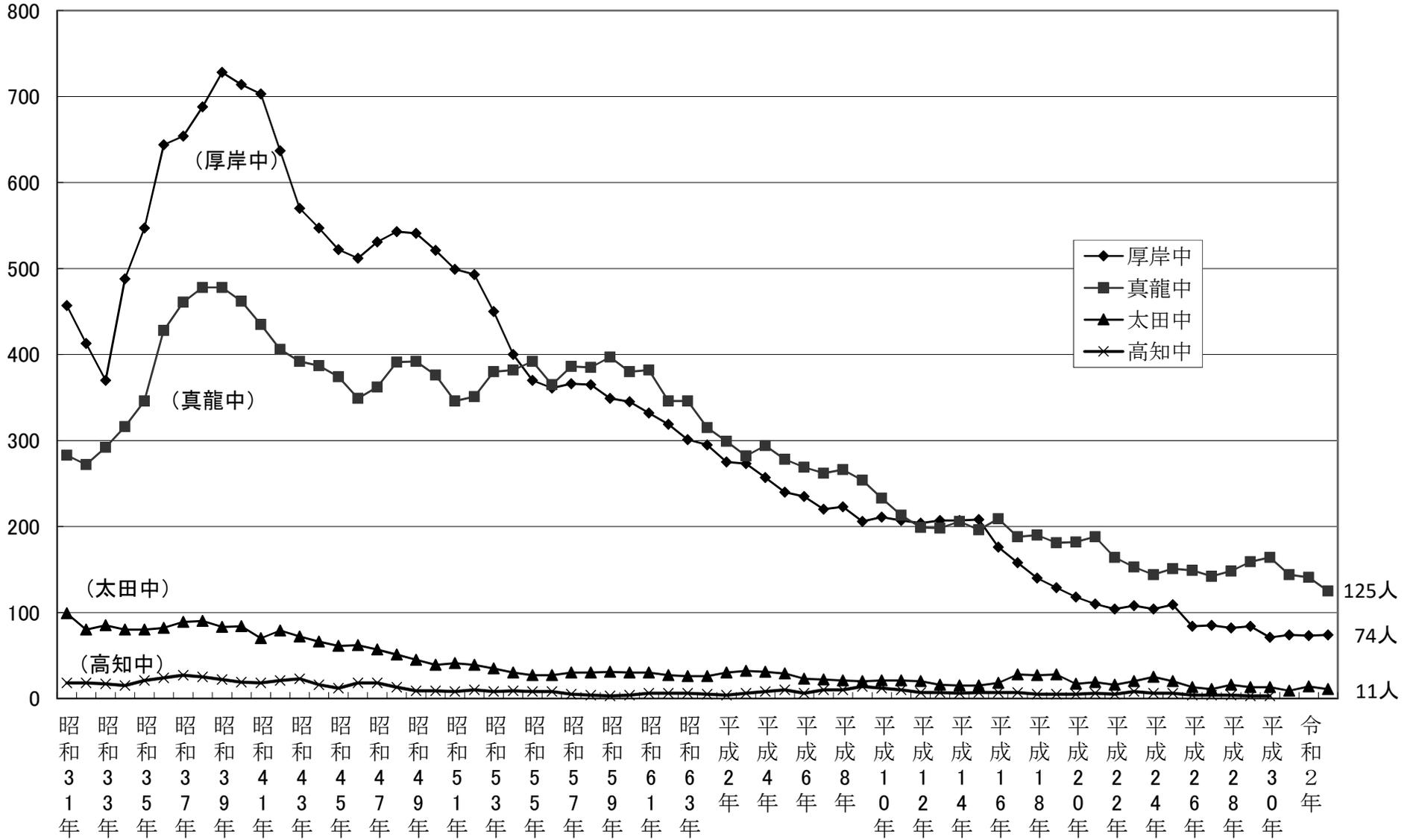
生徒数の推移

【資料3-1】

	厚岸中	真龍中	上尾幌中	尾幌中	太田中	床潭中	末広中	苫多中	門静中	糸魚沢中	高知中	小島中	トライベツ中	片無去中	計
昭和31年	457	283	162	101	99	84	58	30	21	34	18	6	15	27	1,395
昭和32年	413	272	147	94	80	67	54	33	16	25	18	8	12	22	1,261
昭和33年	370	292	147	87	85	63	52	25	廃校	25	17	8	14	19	1,204
昭和34年	488	316	125	56	80	廃校	廃校	廃校		23	15	10	14	10	1,137
昭和35年	547	346	141	93	80					27	21	10	20	16	1,301
昭和36年	644	428	162	99	82					25	24	11	22	16	1,513
昭和37年	654	461	195	113	89					23	27	10	25	15	1,612
昭和38年	688	478	193	112	90					9	25	9	21	16	1,641
昭和39年	728	478	179	114	83					廃校	22	8	16	18	1,646
昭和40年	714	462	141	104	84						19	8	20	21	1,573
昭和41年	703	435	132	99	70						18	6	13	23	1,499
昭和42年	637	406	118	89	79						21	8	11	24	1,393
昭和43年	570	392	111	81	72						23	5	10	22	1,286
昭和44年	547	387	95	75	66						16	7	18	21	1,232
昭和45年	522	374	83	82	61						12	3	17	20	1,174
昭和46年	512	349	69	77	62						18	3	18	16	1,124
昭和47年	531	362	59	72	57						18	2	14	15	1,130
昭和48年	543	391	48	74	51						13	3	12	17	1,152
昭和49年	541	392	48	66	45						9	2	10	16	1,129
昭和50年	521	376	40	52	39						9	廃校	3	15	1,055
昭和51年	499	346	39	36	41						8		2	13	984
昭和52年	493	351	38	31	39						10		廃校	15	977
昭和53年	450	380	36	36	35						8			14	959
昭和54年	400	382	28	36	30						9			9	894
昭和55年	370	392	23	36	27						8			8	864
昭和56年	361	365	23	26	27						8			7	817
昭和57年	366	386	29	38	30						5			8	862
昭和58年	365	385	32	35	30						4			9	860
昭和59年	349	397	33	37	31						3			8	858
昭和60年	345	380	33	38	30						4			7	837
昭和61年	332	382	29	27	30						6			10	816
昭和62年	319	346	24	24	27						6			10	756
昭和63年	301	346	17	22	26						6			14	732
平成元年	295	315	16	20	26						5			10	687
平成2年	275	299	10	21	30						4			12	651
平成3年	273	282	11	20	32						6			5	629
平成4年	257	294	10	17	31						8			4	621
平成5年	240	278	12	19	29						10			6	594
平成6年	235	269	13	23	23						6			7	576
平成7年	220	262	13	24	22						10			8	559
平成8年	223	266	16	22	21						10			6	564
平成9年	206	254	13	20	20						14			5	532
平成10年	211	233	12	18	21						12			5	512
平成11年	207	213	9	24	21						10			4	488
平成12年	204	199	14	23	20						7			6	473
平成13年	207	198	11	28	16						7			6	473
平成14年	207	206	7	24	15						6			5	470
平成15年	208	196	4	25	15						7			4	459
平成16年	176	209	4	17	18						7			2	433
平成17年	158	188	4	16	28						7			2	403
平成18年	140	190	2	13	27						5			4	381
平成19年	129	181	3	9	28						5			5	360
平成20年	118	182	3	8	17						5			5	338
平成21年	110	188	廃校	廃校	19						6			4	327
平成22年	104	164			16						5			4	293
平成23年	108	153			20						8			8	297
平成24年	104	144			25						6			廃校	279
平成25年	109	151			20						6				286
平成26年	84	149			13						4				250
平成27年	85	142			11						4				242
平成28年	82	148			16						4				250
平成29年	84	159			13						3				259
平成30年	71	164			13						3				251
令和元年	74	144			9						休校				227
令和2年	73	141			14										228
令和3年	74	125			11										210

各年度の生徒数は4月1日現在

生徒数の推移



厚岸町立学校児童数・生徒数・学級数の見込

厚岸小学校

	1 学年		2 学年		3 学年		4 学年		5 学年		6 学年		計	
	児童数	学級数	児童数	学級数										
令和4年度	20	1	20	1	21	1	14	1	20	1	15	1	110	6
令和5年度	13	1	20	1	20	1	21	1	14	1	20	1	108	6
令和6年度	16	1	13	1	20	1	20	1	21	1	14	1	104	6
令和7年度	18	1	16	1	13	1	20	1	20	1	21	1	108	6
令和8年度	15	1	18	1	16	1	13	1	20	1	20	1	102	6
令和9年度	12	1	15	1	18	1	16	1	13	1	20	1	94	6

真龍小学校

	1 学年		2 学年		3 学年		4 学年		5 学年		6 学年		計	
	児童数	学級数	児童数	学級数										
令和4年度	25	1	31	1	44	2	35	1	51	2	38	1	224	8
令和5年度	27	1	25	1	31	1	44	2	35	1	51	2	213	8
令和6年度	32	1	27	1	25	1	31	1	44	2	35	1	194	7
令和7年度	38	2	32	1	27	1	25	1	31	1	44	2	197	8
令和8年度	16	1	38	2	32	1	27	1	25	1	31	1	169	7
令和9年度	31	1	16	1	38	2	32	1	27	1	25	1	169	7

太田小学校

	1 学年		2 学年		3 学年		4 学年		5 学年		6 学年		計	
	児童数	学級数	児童数	学級数										
令和4年度	4	1	6	0	2	1	5	0	2	0	6	1	25	3
令和5年度	4	1	4	0	6	1	2	0	5	1	2	0	23	3
令和6年度	3	1	4	0	4	1	6	0	2	1	5	0	24	3
令和7年度	2	1	3	0	4	1	4	0	6	1	2	0	21	3
令和8年度	1	1	2	0	3	1	4	0	4	1	6	0	20	3
令和9年度	1	1	1	0	2	1	3	0	4	1	4	0	15	3

厚岸中学校

	1 学年		2 学年		3 学年		計	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
令和4年度	21	1	23	1	22	1	66	3
令和5年度	15	1	21	1	23	1	59	3
令和6年度	20	1	15	1	21	1	56	3
令和7年度	14	1	20	1	15	1	49	3
令和8年度	21	1	14	1	20	1	55	3
令和9年度	20	1	21	1	14	1	55	3

真龍中学校

	1 学年		2 学年		3 学年		計	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
令和4年度	36	1	34	1	49	2	119	4
令和5年度	38	1	36	1	34	1	108	3
令和6年度	51	2	38	1	36	1	125	4
令和7年度	35	1	51	2	38	1	124	4
令和8年度	44	1	35	1	51	2	130	4
令和9年度	31	1	44	1	35	1	110	3

太田中学校

	1 学年		2 学年		3 学年		計	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
令和4年度	1	1	2	0	7	1	10	2
令和5年度	6	1	1	0	2	1	9	2
令和6年度	2	0	6	1	1	0	9	1
令和7年度	5	1	2	0	6	0	13	1
令和8年度	2	1	5	0	2	0	9	1
令和9年度	6	1	2	0	5	1	13	2

小学校集計

	1 学年		2 学年		3 学年		4 学年		5 学年		6 学年		計	
	児童数	学級数	児童数	学級数										
令和4年度	49	3	57	2	67	4	54	2	73	3	59	3	359	17
令和5年度	44	3	49	2	57	3	67	3	54	3	73	3	344	17
令和6年度	51	3	44	2	49	3	57	2	67	4	54	2	322	16
令和7年度	58	4	51	2	44	3	49	2	57	3	67	3	326	17
令和8年度	32	3	58	3	51	3	44	2	49	3	57	2	291	16
令和9年度	44	3	32	2	58	4	51	2	44	3	49	2	278	16

中学校集計

	1 学年		2 学年		3 学年		計	
	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数
令和4年度	58	3	59	2	78	4	195	9
令和5年度	59	3	58	2	59	3	176	8
令和6年度	73	3	59	3	58	2	190	8
令和7年度	54	3	73	3	59	2	186	8
令和8年度	67	3	54	2	73	3	194	8
令和9年度	57	3	67	2	54	3	178	8

注1) 児童生徒数については、令和3年8月31日現在の住民基本台帳により算定したもの。

注2) 学級数については、児童生徒数を普通学級のみで算定したもの。

注3) 学級編制については、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律により算定したもの。

教職員定数配置基準及び学級編制基準

1 普通学級の校長、教頭、一般教員の配置数

学級数	1		2	3		4	5	6		7	8	9	10	11	12
	併置	単置		併置37人以下 単置15人以下	併置38人以上 単置16人以上			100人 以下	101人 以上						
小学校	2		3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
中学校	3	4	6	9		9	10	11		13	15	16	18	20	21

2 特別支援学級

学級数	1	2	3	4	5
小学校	1	2	4	5	6
中学校	1	3	4	5	6

3 教頭等の配置基準

- (1) 教頭 3学級以上で配置
- (2) 養護 併置校の場合、児童生徒数11人以上で配置
(単置校の場合、3学級で児童生徒数11人以上若しくは4学級以上で配置)
- (3) 事務 併置校の場合、児童生徒数15人以上で配置
(単置校の場合、3学級で児童生徒数15人以上若しくは4学級以上で配置)

4 学級編制基準

区 分			令和3年度基準
小学校	単式	第1～2学年	35人
		第3～6学年	40人
	複式	2個学年(第1学年を除く)	16人
		2個学年(第1学年を含む)	8人
	特別支援学級	8人	
中学校	単式		40人
	複式		8人
	特別支援学級		8人

※ 当該2学年の間に児童又は生徒の存在しない学年があり、次に該当する場合は、当該2個学年で学級編制しない。

- (1) 小学校は、いずれか1の学年の児童の数が8人(第1学年児童を含む場合は4人)を超えるもの。
- (2) 中学校は、いずれか1の学年の生徒数が4人を超えるもの。

教職員数及び学級数は、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」及び「小学校及び中学校の県費負担教職員定数配置基準」(平成3年3月8日北海道教育委員会決定)による。